

交付申請書様式及び記入例

(諸物価高騰対策用)

※ 交付申請書は、

◇ 交付申請書(第1号様式)・事業計画書(別紙)に必要事項を記入の上、収入支出予算書抄本を添付し、提出してください。

提出先 〒231-8588 (住所省略可)
横浜市中区日本大通1 障害福祉課 施設福祉班
(封筒表面に「諸物価高騰対策交付申請書在中」と記載)

提出期間 平成21年7月21日～平成21年8月3日(月)

平成21年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付申請書

21年 8月 3日

神奈川県知事 殿

- ・法人名及び代表者氏名を記載します。
- ・押印してください。

〇〇〇法人△△会
理事長 □□□□□

印

平成21年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業について、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。

- ・1円単位まで記入してください。
- ・交付決定額は、千円未満端数は切り捨てとなります。

1 交付申請額

143,310円

2 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業計画書（別紙）

3 添付書類

- （1）歳入歳出（収入支出）予算書抄本
- （2）その他参考となる書類
「平均利用者数算出シート」

記載例

別紙（第1号様式関係）（用紙 日本工業規格 A4縦長型）

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業計画書

（補助事業者名） ○○○法人△△会

・法人名を記載します。

補助事業名	平成21年度 諸物価高騰対策
具体的な事業内容	<p>事業者コスト対策（諸物価高騰対策）事業 合計 143,310 円</p> <p>【内訳】</p> <p>1 ○△福祉園（障害者支援施設） ・ 1,700 円 × 45.5 人 = 77,350 円</p> <p>2 □○福祉園（短期入所） ・ 1,700 円 × 2.1 人 = 3,570 円</p> <p>3 △□事業所（知的障害者通所更生施設） ・ 1,700 円 × 36.7 人 = 62,390 円</p> <p>・ 新事業体系の「障害者支援施設（入所系施設）」の場合 夜間と日中で利用者数の多い方を積算してください。夜間と日中両方のカウントはしません。</p>
事業の着手日（予定）	平成21年 8月 3日
事業の完了日（予定）	平成22年 3月31日

内訳の合計金額を記入してください。

（注1） 事業計画書は、実施する事業ごとに別葉に作成すること。

（注2） 補助事業名については、別表（第2条関係）に定める事業名のとおりに入力すること。

平成21年度収入支出予算書（見込）抄本

事業者コスト対策[諸物価高騰対策]

〇〇法人△△会

交付申請額 143,000 円

〇△福祉園

[障害者支援施設]

・事業所名を記載します。

・端数分等については、介護給付費等収入として記載します。

収入	県補助金	77,350 円
	介護給付費等収入	250,000,000 円
	計	250,077,350 円

支出 事業費

250,077,850 円

△□福祉園

[短期入所事業所]

収入	県補助金	3,570 円
	介護給付費等収入	1,030,000 円
	計	1,033,570 円

支出 事業費

1,030,570 円

〇△福祉園

[知的障害者通所更

・法人内で複数の事業所を運営する場合は、それぞれの収支を記載します。

収入	県補助金	62,390 円
	介護給付費等収入	80,000,000 円
	計	80,062,390 円

支出 事業費

80,062,390 円

・原本証明が必要です。

上記のとおり原本に相違ないことを証明します。

〇〇〇法人△△会

理事長 □□□□□

印

実績報告書様式及び記入例

（諸物価高騰対策用）

実績報告書は、

諸物価高騰対策事業の助成を申請した場合は、

4月9日までに郵送で実績報告書(第4号様式)・実施結果報告書(別紙1)・補助金精算書(別紙2)に必要事項を記入の上、収入支出決算書抄本を添付し、提出してください。

<送付先> 〒231-8588（住所省略可）

障害福祉課 施設福祉班

（封筒表面に「諸物価高騰対策事業実績報告在中」と記載）

平成22年 3月31日

神奈川県知事 殿

法人 会
理事長 神奈川太郎



障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実績報告書

平成21年8月3日付けで交付決定を受けた障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

- 1 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施結果報告書(別紙1)
- 2 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金精算算書(別紙2)
- 3 歳入歳出(収入支出)決算書(見込書)抄本

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施結果報告書

(補助事業者名: 法人 会

・法人名を記載します。

補助事業名	障害者自立支援法施行特別対策事業費(県事業)	
具体的な事業内容	<p>事業者コスト対策(諸物価高騰対策)事業 合計 143,310 円 (143,000 円)</p> <p>【内訳】</p> <p>1 福祉園(障害者支援施設) ・1,700 円 × 45.5 人 = 77,350 円</p> <p>2 福祉園(短期入所) ・1,700 円 × 2.1 人 = 3,570 円</p> <p>3 事業所(知的障害者通所更生施設) ・1,700 円 × 36.7 人 = 62,390 円</p> <p>・新事業体系の「障害者支援施設(入所系施設)」 の場合 夜間と日中で利用者数の多い方を積算してくだ さい。夜間と日中両方のカウントはしません。</p>	<p>決算書抄本 に反映</p> <p>交付申請額の 54%</p> <p>2.5%</p> <p>43.5%</p>
事業の着手日	平成 21 年 8 月 3 日	
事業の完了日	平成 22 年 3 月 31 日	

(注 1) 事業計画書は、実施する事業ごとに別葉に作成すること。

(注 2) 補助事業名については、別表(第 2 条関係)に定める事業名のとおりに入力すること。

記載例

別紙2（第4号様式関係）（用紙 日本工業規格 A4縦長型）

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金精算書

補助事業名	対象経費 実支出額 A	寄付金その他 収入額 B	差引額 (A - B) C	補助基準額 D
事業者コスト 対策 (諸物価高騰 対策)	331,174,310 円	0 円	331,174,310 円	143,310

・決算書（見込）抄本の支出額の
合計を記載して下さい。

・交付申請額を記載して下さい。
(端数処理をする前の金額です)

補助基本額 (CとDのいずれ か少ない額) E	補助所要額 F	既決 交定 付額 G	既受入済額 H	精算所要額 (F - H) I	備考
143,310 円	143,000 円	143,000 円	143,000 円	0 円	

交付決定額を記載して下さい。
(端数処理をした後の金額です)

平成 21 年度収入支出決算書（見込）抄本

事業者コスト対策[諸物価高騰対策]

法人 会

交付決定額を記載して下さい。

県補助額 143,000 円

【内訳】

事業所名を記載します。

福祉園

[障害者支援施設]

県補助金は、交付決定額を各事業所に振り分けた後の金額を記載して下さい。（各事業所の県補助金の合計＝交付決定額になります）

交付決定額の

収入	県補助金	77,220 円	(54%)
	介護給付費等収入	250,000,130 円	
	計	250,077,350 円	

端数分等については、介護給付費等収入として記載して下さい。収入と支出の合計は同額になります。

支出 事業費

250,078,350 円

事業費は1年間の福祉事業活動による支出を記入して下さい。

福祉園

[短期入所事業所]

収入	県補助金	3,575 円	(2.5%)
	介護給付費等収入	1,029,995 円	
	計	1,033,570 円	

支出 事業費

1,033,570 円

福祉園

[知的障害者通所更生施設]

法人内で複数の事業所を運営する場合は、それぞれの収支を記載します。

収入	県補助金	62,205 円	(43.5%)
	介護給付費等収入	80,000,185 円	
	計	80,062,390 円	

支出 事業費

80,062,390 円

原本証明が必要です。

上記のとおり原本に相違ないことを証明します。

法人 会

理事長

印

口座振込申出書

平成 2 1 年 月 日

障害福祉課長 殿

交付申請日を記載して下さい。

法人所在地 _____

法人名 _____

申請時の理事長名を記入して下さい

代表者職・氏名 _____ 印

銀行名	銀行 金庫 組合 支店								
ふりがな 口座名義人	口座名義人が理事長と異なる場合は 委任状が必要です								
口座の種類	普通・当座 <table border="1"><tr><td>口座番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p style="text-align: right;">* 右詰め</p>	口座番号							
口座番号									

平均利用者数算出シート

平成20年11月1日から平成21年3月31日の実績を記入してください

事業所番号	体系区分	事業所名	サービスの種類	算定時期	定員	開所日数	延べ利用人数	一日平均	算定結果
1	旧体系	かながわ福祉圏通所施設	旧法知的通所更生	11～3月	40	41	1,505	36.7	
	新体系	かながわ福祉圏	障害者支援施設	11～3月	50		6,825	45.5	
	新体系	かながわ福祉圏	短期入所	11～3月	3		315	2.1	
	新体系					150		0.0	
	新体系							0.0	
	新体系							0.0	
	新体系							0.0	
小計									84.3
									143,310 円
									補助基準額 1,700 円/人
2	旧体系	事業所名	サービスの種類	算定時期	定員	開所日数	延べ利用人数	一日平均	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
小計									#DIV/0!
									#DIV/0! 円
									補助基準額 1,700 円/人
3	旧体系	事業所名	サービスの種類	算定時期	定員	開所日数	延べ利用人数	一日平均	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
小計									#DIV/0!
									#DIV/0! 円
									補助基準額 1,700 円/人
4	旧体系	事業所名	サービスの種類	算定時期	定員	開所日数	延べ利用人数	一日平均	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
	新体系							#DIV/0!	
小計									#DIV/0!
									#DIV/0! 円
									補助基準額 1,700 円/人

旧体系 = 旧法施設、障害児施設
新体系 = 療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、障害者支援施設